

2025年3月期決算説明会



萩原電気ホールディングス株式会社

(東証プライム・名証プレミア 7467)

2025年6月6日

2025年3月期 決算概要

売上高は過去最高を更新、売上構成の変化や費用増により減益に

- 売上高は前期比14.9%増の2,587億円となり過去最高を更新。
自動車関連顧客の生産調整や中国市況の停滞といった影響を受けつつも、新たな商流の獲得や円安効果、生産設備投資需要の取り込みにより増収。
- 一方で、売上構成の変化や前期のスポット利益の反動減により売上総利益が伸び悩み、加えて人的投資やシステム投資などの成長投資を積極化した結果、営業利益は前期比7.8%減の71億円となった。
- 営業外費用として為替差損6.3億円を計上したこともあり、経常利益は前期比14.0%減の62億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比16.3%減の36億円となった。

2026年3月期 業績予想

2026年3月期は増収増益を計画、投資効果の顕在化を見込む

- 主要顧客における自動車のグローバル生産計画は高水準。一方で、米国の関税政策や中国市況の影響など不確定要素も多く、為替は前期に対し円高を予想。これらを踏まえ、売上高は前期比4.4%増の2,700億円を計画。
- 成長投資は継続し、近年の戦略的取り組みが利益に寄与すると見込み、増益を計画。

2025年3月期決算概要

2026年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

2025年3月期決算概要

2026年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

2025年3月期業績

- ・売上高は4期連続で過去最高を更新した。
- ・売上総利益率の低下と経費増により営業減益となったことに加え、為替差損6.3億円を計上するなどにより、各利益が減益となった。

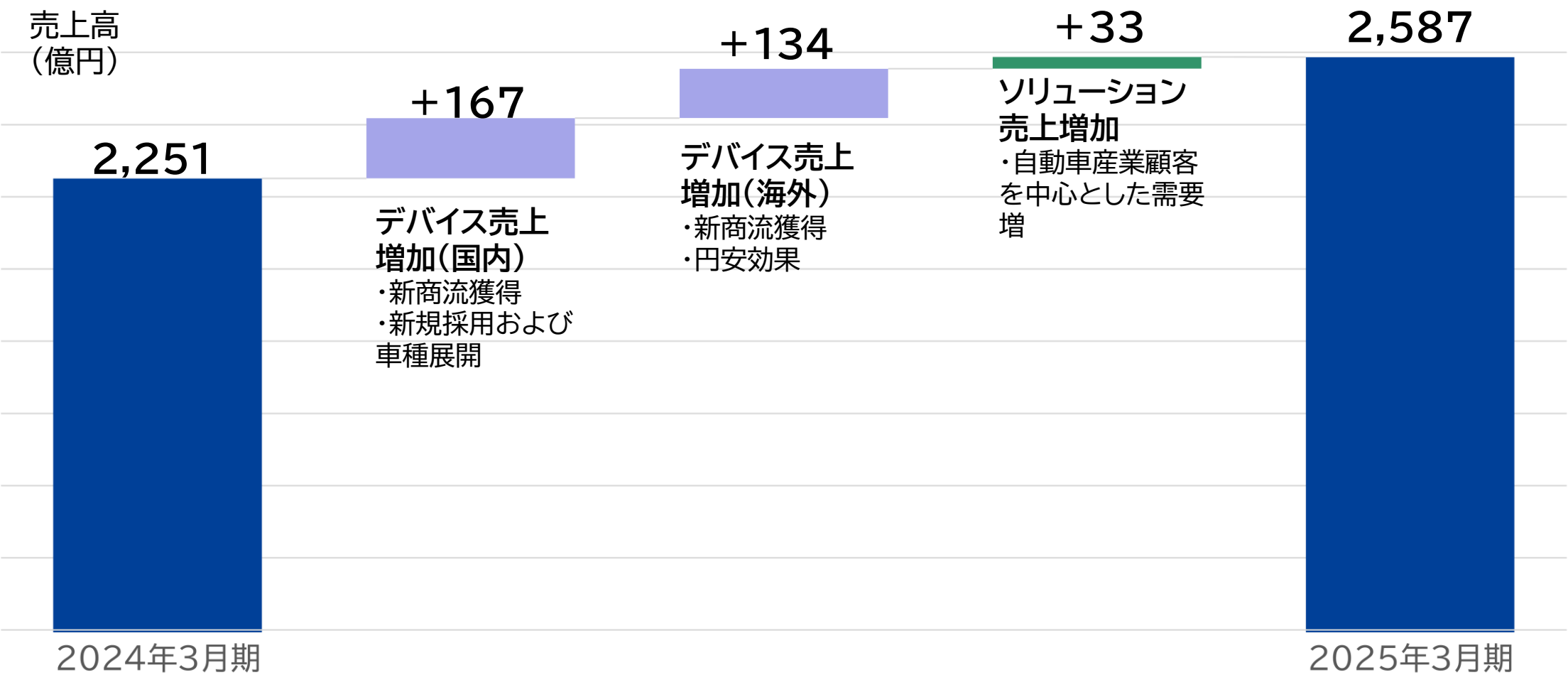
(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	225,150	100%	258,742	100%	+33,592	+14.9%
売上総利益	20,003	8.9%	21,367	8.3%	+1,363	+6.8%
販管費	12,292	5.5%	14,255	5.5%	+1,962	+16.0%
営業利益	7,711	3.4%	7,112	2.7%	▲599	▲7.8%
経常利益	7,221	3.2%	6,210	2.4%	▲1,011	▲14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,421	2.0%	3,699	1.4%	▲721	▲16.3%
1株当たり当期純利益(円)	458.80	—	371.30	—	▲87.5	—
*1 1株当たり年間配当金(円)	185	配当性向 40.3%	185	配当性向 49.8%	0	—
為替レート(ドル)	140.56円		151.58円		11.02円円安	

*1 新株予約権の権利行使により前年同期と比較し発行済株式数が増加しております。期中平均株式数は、2024年3月期は9,637,615株、2025年3月期は9,964,181株となります。

売上高の増加要因

・自動車関連顧客の生産調整や中国市況の停滞といった影響を受けつつも、新たな商流の獲得や円安効果、生産設備投資需要を取り込み、売上高は335億円(+14.9%)増加した。



営業利益の増減要因

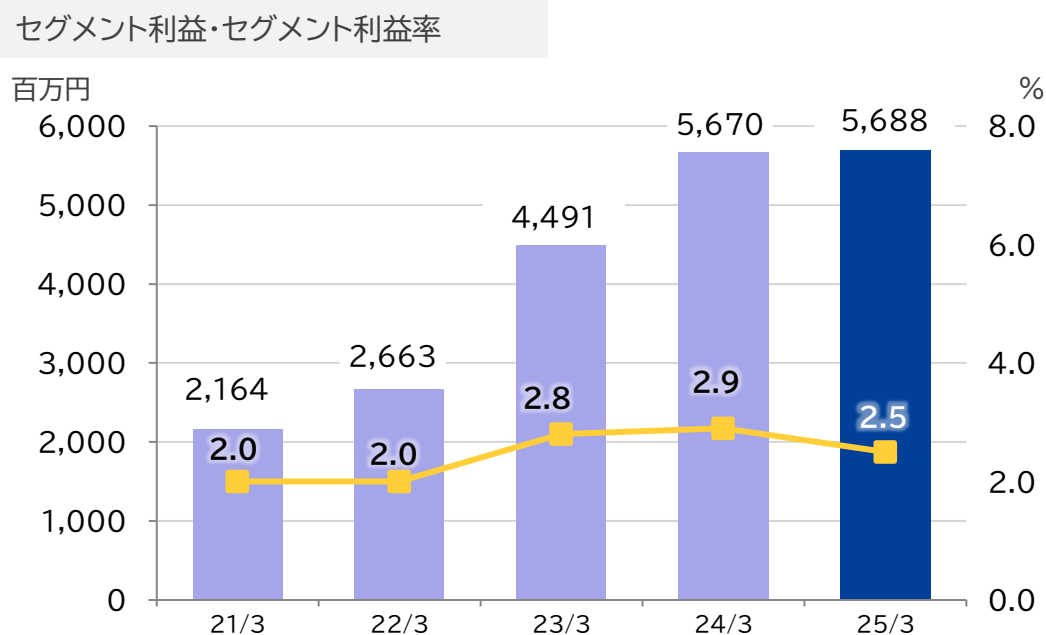
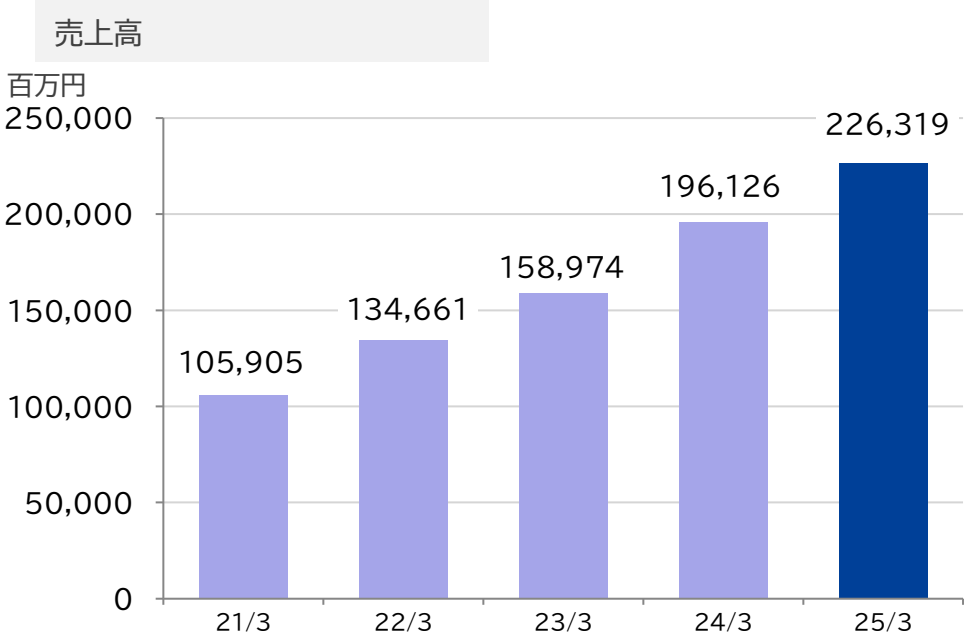
・売上構成の変化や前期のスポット利益の反動減により売上総利益が伸び悩んだことに加えて、人的投資やシステム投資などの成長投資を積極化した結果、営業利益は5.9億円(▲7.8%)減少した。



デバイス事業 業績概要

- ・自動車関連顧客の生産調整の影響を受けつつも、新たな商流の獲得や円安効果などにより増収となった。
 - ・一方で、スポット利益の反動減や、運賃などのコスト増、成長投資の積極化による経費の増加により、利益は横ばいであった。
- (単位:百万円)

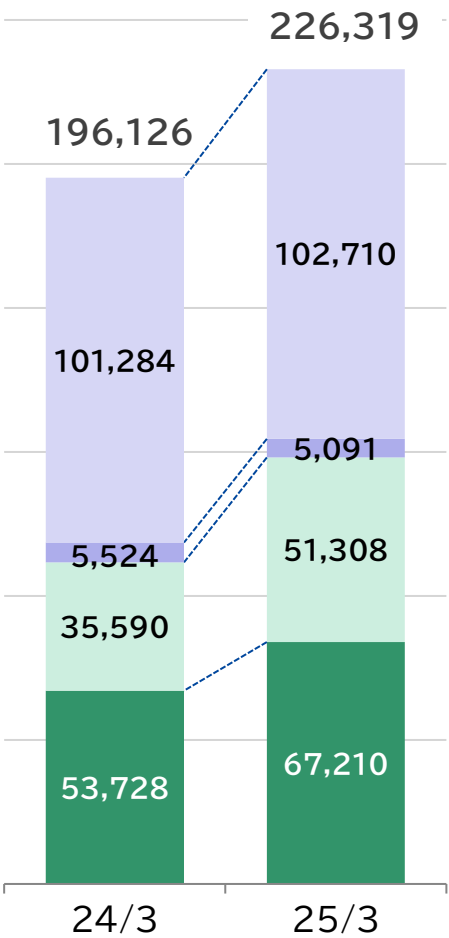
	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
売上高	196,126	100%	226,319	100%	+30,192	+15.4%
セグメント利益	5,670	2.9%	5,688	2.5%	+18	+0.3%



デバイス事業 得意先別売上

- ・主要得意先の売上は、生産調整の影響を受けつつも、取扱品の採用拡大や車種展開により、前期並みの水準で着地した。
- ・その他および海外拠点得意先の増収要因は新たな商流獲得や円安効果。

(単位:百万円)



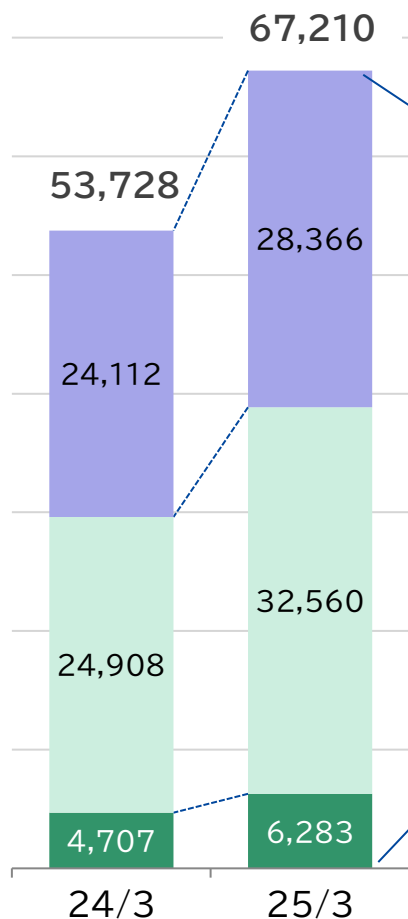
	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
デンソー	101,284	51.6%	102,710	45.4%	+1,426	+1.4%
東海理化	5,524	2.8%	5,091	2.2%	▲433	▲7.8%
その他	35,590	18.1%	51,308	22.7%	+15,718	+44.2%
海外拠点 得意先 ^{*1}	53,728	27.4%	67,210	29.7%	+13,481	+25.1%
合計	196,126	—	226,319	—	+30,192	+15.4%

*1 海外拠点得意先には、デンソーを含む主要顧客の海外事業所向けの売上が含まれております。

デバイス事業 エリア別売上

- ・全エリアで2桁増収となった。
- ・新たな商流による増収効果は国内外で約170億円、円安による増収効果は約60億円であった。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

*1	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
日本	142,397	72.6%	159,108	70.3%	+16,711	+11.7%
アジア	24,112	12.3%	28,366	12.5%	+4,253	+17.6%
アメリカ	24,908	12.7%	32,560	14.4%	+7,651	+30.7%
欧州	4,707	2.4%	6,283	2.8%	+1,576	+33.5%
海外計	53,728	27.4%	67,210	29.7%	+13,481	+25.1%
合計	196,126	—	226,319	—	+30,192	+15.4%

*1 地域名は当社グループ拠点の所在地域(グループ内取引は除く)です。また、2025年3月期における当社グループのシンガポール、中国、アメリカ拠点の決算期は12月となるため、2025年3月期に織り込まれる業績は2024年1月～2024年12月の期間のものとなります。

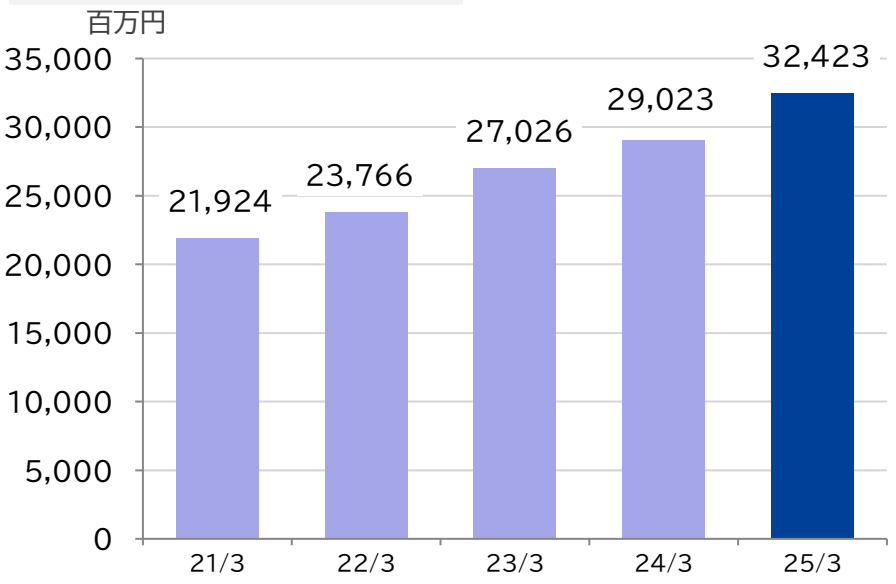
ソリューション事業 業績概要

- ・中国市況の影響により一部顧客で在庫調整の動きが見られたが、自動車産業顧客の投資需要を取り込んだことで売上は堅調に推移した。
- ・一方で、売上構成の変化により売上総利益が伸び悩んだこととあわせ、次世代機開発などの投資を積極化したことで、利益が減少した。

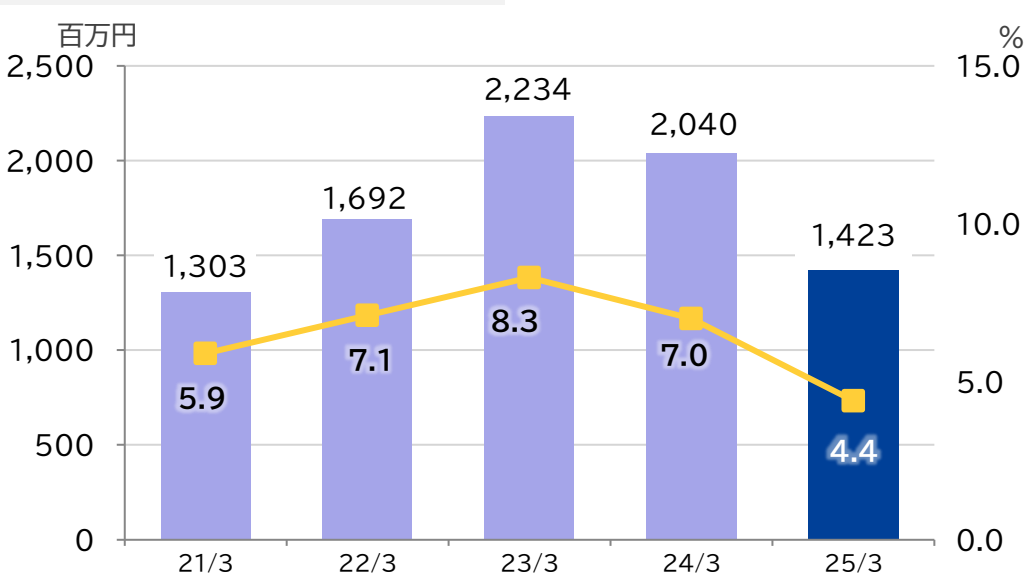
(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
売上高	29,023	100%	32,423	100%	+3,399	+11.7%
セグメント利益	2,040	7.0%	1,423	4.4%	▲617	▲30.2%

売上高



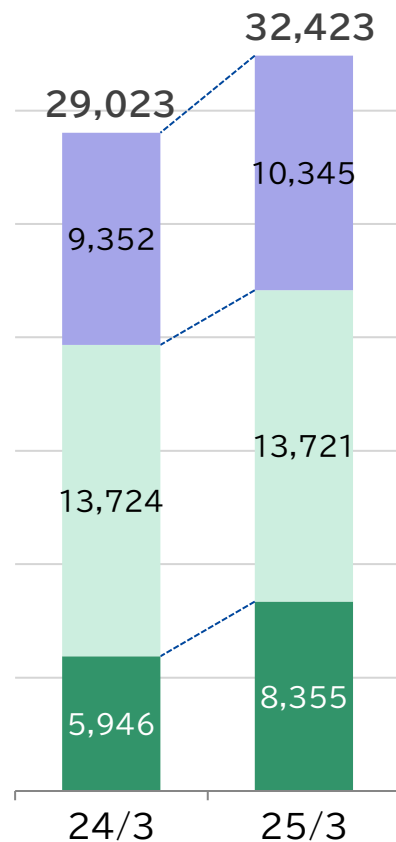
セグメント利益・セグメント利益率



ソリューション事業 事業別売上

・中国市況の影響により一部顧客で在庫調整の動きが見られ、組込領域の売上が伸び悩んだものの、自動車の電動化領域を中心とした開発・生産ライン向け設備投資需要が好調でFAエンジニアリング領域が伸長した。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

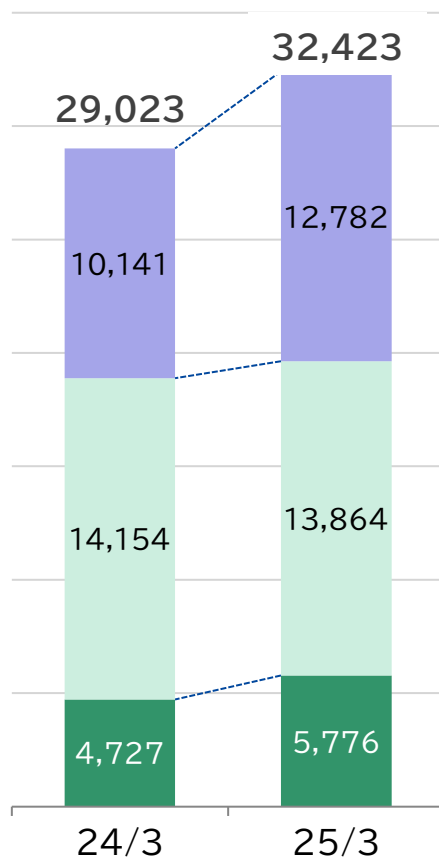
	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
ITソリューション・データプラットフォーム	9,352	32.2%	10,345	31.9%	+993	+10.6%
組込ソリューション	13,724	47.3%	13,721	42.3%	▲3	▲0.0%
FAエンジニアリング	5,946	20.5%	8,355	25.8%	+2,409	+40.5%
合計	29,023	—	32,423	—	+3,399	+11.7%

ITソリューション	:IT機器販売、アプリ開発、IoTシステム開発、セキュリティ対策等
データプラットフォーム	:IoTプラットフォーム及びサービス販売等
組込ソリューション	:産業用コンピュータ開発・製造、機械装置向け組込産業用コンピュータ販売等
FAエンジニアリング	:計測機器・検査装置・FA機器販売、各種自動化・省力化製造装置の開発・製造・販売等

ソリューション事業 業種別売上

・自動車産業顧客の開発・生産ライン向け設備投資需要を取り込んだほか、全業種でOS更新に伴うパソコン需要などがあった。

(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
自動車	10,141	34.9%	12,782	39.4%	+2,640	+26.0%
FA・産業機器	14,154	48.8%	13,864	42.8%	▲290	▲2.0%
その他	4,727	16.3%	5,776	17.8%	+1,049	+22.2%
合計	29,023	—	32,423	—	+3,399	+11.7%

連結貸借対照表の状況

- ・資産は主に商品および製品の増加、ならびにのれんの発生により増加。
- ・負債は主に支払手形や買掛金の減少があった一方で、借入金が増加。
- ・純資産は主に利益剰余金の増加により増加。

(単位:百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	増減
流動資産	111,572	118,323	+6,751
商品及び製品	41,446	48,362	+6,915
固定資産	8,134	11,837	+3,703
有形固定資産	4,521	4,649	+127
無形固定資産	276	3,669	+3,393
投資その他資産	3,336	3,519	+182
資産合計	119,706	130,161	+10,455

	2024年3月末	2025年3月末	増減
流動負債	45,111	47,795	+2,684
固定負債	24,234	29,387	+5,153
負債合計	69,345	77,183	+7,838
株主資本	46,598	48,514	+1,915
その他	3,762	4,463	+701
純資産合計	50,361	52,978	+2,617
負債純資産合計	119,706	130,161	+10,455

キャッシュフローの状況

- ・現金および現金同等物は9億8,800万円減少。
- ・営業CFは純利益の減少および仕入債務の減少により減少。
- ・投資CFは子会社株式取得による支出を計上。
- ・財務CFは短期借入金増加により増加。

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュフロー	5,134	▲6,683
投資活動によるキャッシュフロー	▲679	▲3,685
財務活動によるキャッシュフロー	▲1,185	9,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	366
現金及び現金同等物の増減額	3,601	▲988
現金及び現金同等物の期首残高	10,920	14,522
資現金及び現金同等物の中間期末残高	14,522	13,534

2025年3月期決算概要

2026年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

2026年3月期業績予想

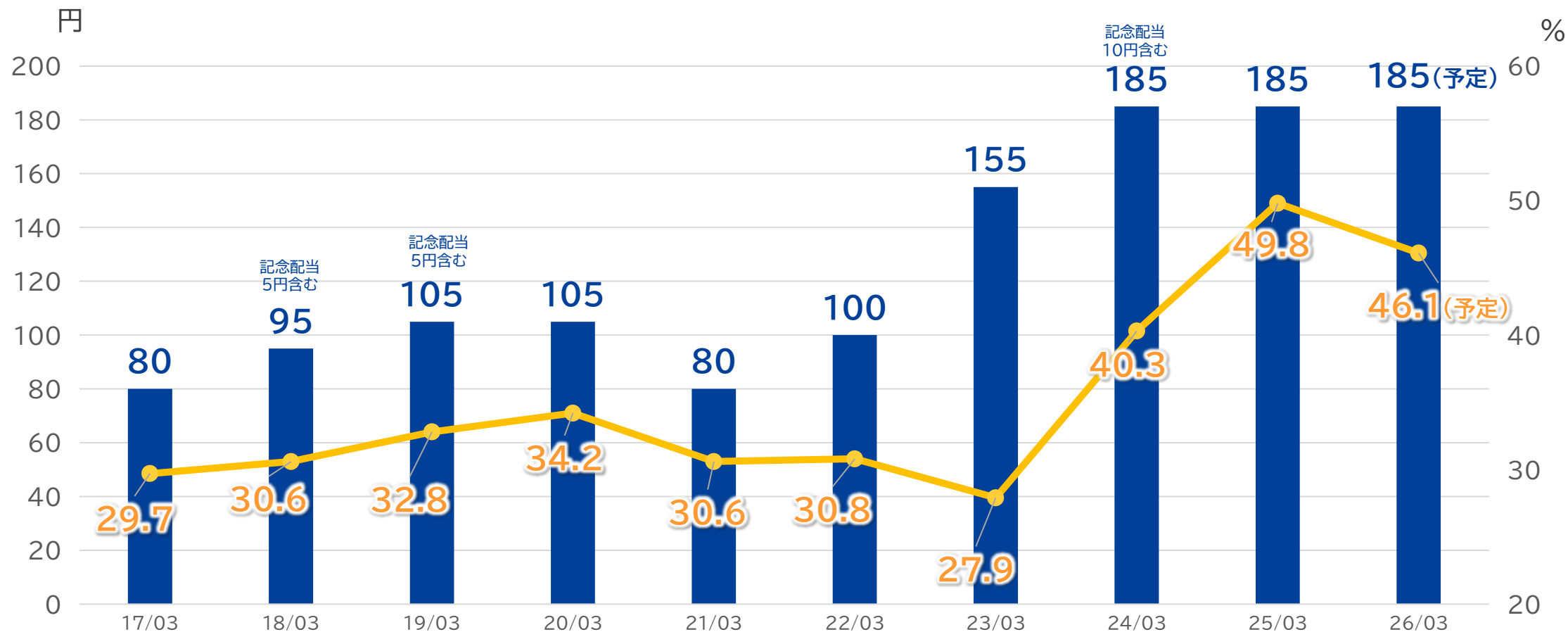
- ・デバイス事業およびソリューション事業ともに増収増益を計画する。
- ・中期経営計画の最終年度に向けた先行投資を予定しており、金利上昇や為替動向を織り込んだ利益計画を策定している。

(単位:百万円)

	2025年3月期		2026年3月期(予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	
売上高	258,742	100%	270,000	100%	+11,257	+4.4%
営業利益	7,112	2.7%	7,500	2.8%	+387	+5.4%
経常利益	6,210	2.4%	6,500	2.4%	+289	+4.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,699	1.4%	4,000	1.5%	+300	+8.1%
1株当たり当期純利益(円)	371.30	—	401.41	—	+30.11	—
為替レート(ドル)	151.58円		147.00円		4.58円円高	

配当金および配当性向の推移

■ 配当 ● 配当性向



2025年3月期決算概要

2026年3月期業績予想

中期経営計画及び企業価値向上の取り組み

中期経営計画の重点戦略

・「稼ぐ力の向上」を重点方針とし、萩原電気グループの新たな成長ステージへ向けた構造改革と事業基盤の確立を目指す。

重点方針 企業価値向上～稼ぐ力の向上～

3つの構造改革

事業構造 ビジネスモデル変革による提供価値の向上



資本生産性 資本生産性を意識したマネジメント改革



人的資本 人的資本活用による従業員パワーの最大化

6つの重点戦略



デバイス
事業戦略



経営管理
高度化



ソリューション
事業戦略



人材戦略



ビジネス
イノベーション
戦略



ESG推進

◎変革・実行力・効率化による成長

重要経営指標

2027年3月期目標

売上

3,000 億円

2027年3月期目標

営業利益

110 億円

2027年3月期目標

ROE

11 %以上

2025年3月期より

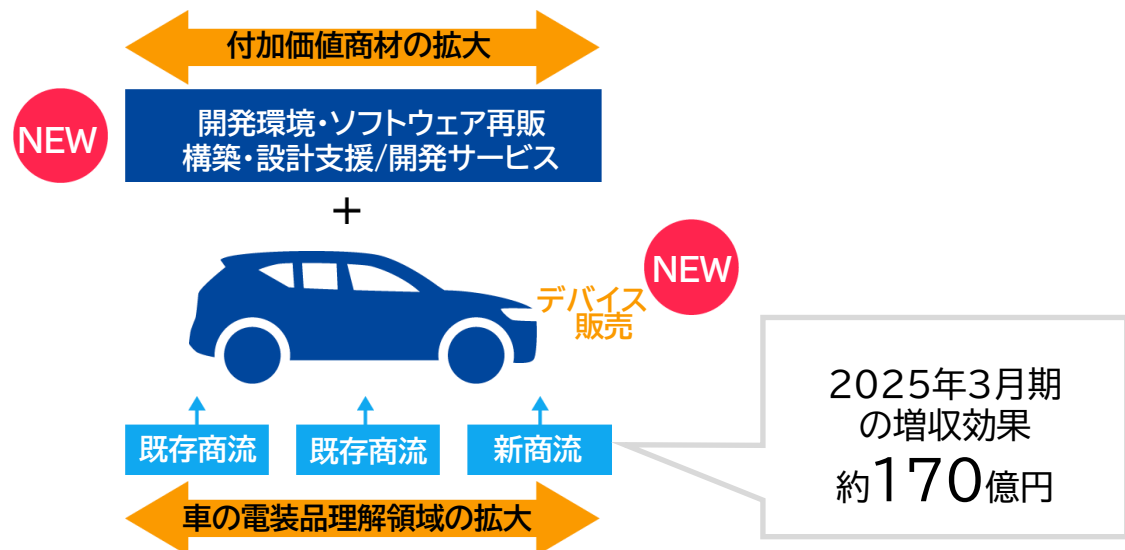
配当性向

30~40 %

新商流獲得による事業規模・提案領域の拡充

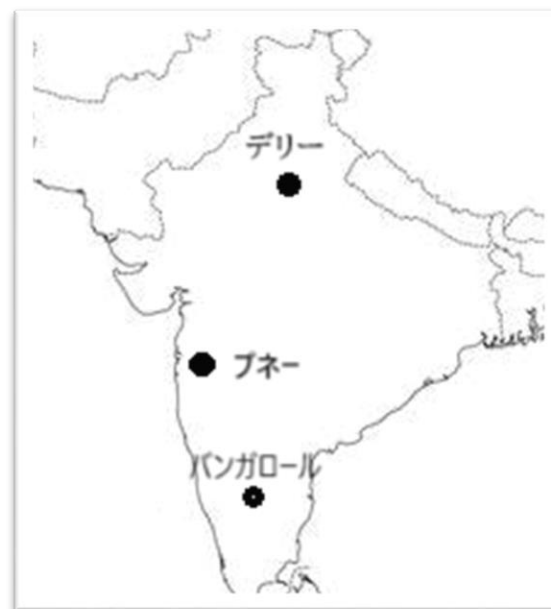
- ・新たな商流の獲得により、基盤事業の規模拡大に加えて、電装品の理解領域が広がることによる提案領域の拡充が狙い。
- ・サービス領域拡充に向けた人的投資、研究開発投資も活発化。

卸モデル拡大を活用した
付加価値商材の事業機会発掘



技術営業拠点の増設によるインドビジネス拡大

- ・2024年10月、インド自動車市場に向けた車載システムソリューションの展開を加速させるため、新たに2拠点を開設。
- ・日系企業に加え、インドローカル企業へのビジネス開拓を推進。



デリー、プネーの2拠点を新設し、
インド北部から南部エリアをカバー。



『Electronica India 2024』
に初出展。

事業構造

ビジネスモデル変革による提供価値の向上



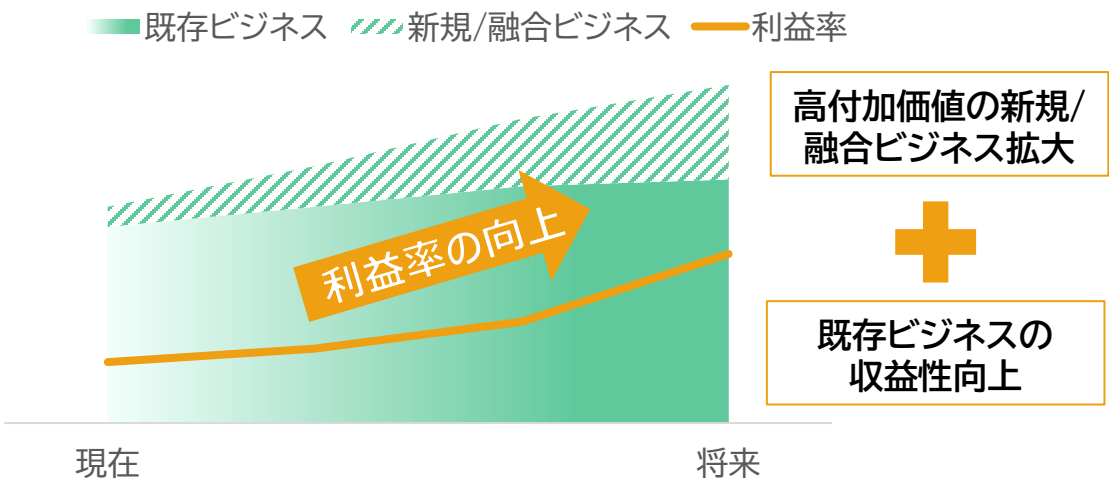
ソリューション事業戦略



ビジネスイノベーション戦略

DP事業立ち上げによる収益構造改革

- ・2024年4月、データを価値化するソリューション提供をビジネスとするデータプラットフォーム事業を立ち上げ。ソリューション事業の新たな柱として確立を目指す。
- ・ストックビジネスの拡大や、既存3事業とデータ活用技術の融合による、顧客の事業全体の最適化や新たなビジネス創出などに貢献する新たなソリューション構築が可能に。



ベラダティ社の子会社化によるシナジー発揮

- ・2024年7月、IoTデータプラットフォーム『BellaDati』を持つベラダティ社を子会社化し、データプラットフォーム事業の中核となるデータ基盤を内製化。
- ・内製化による顧客対応の迅速化に加え、顧客ベースやブランド力のリソース共有によるシナジー効果の発揮を期待。



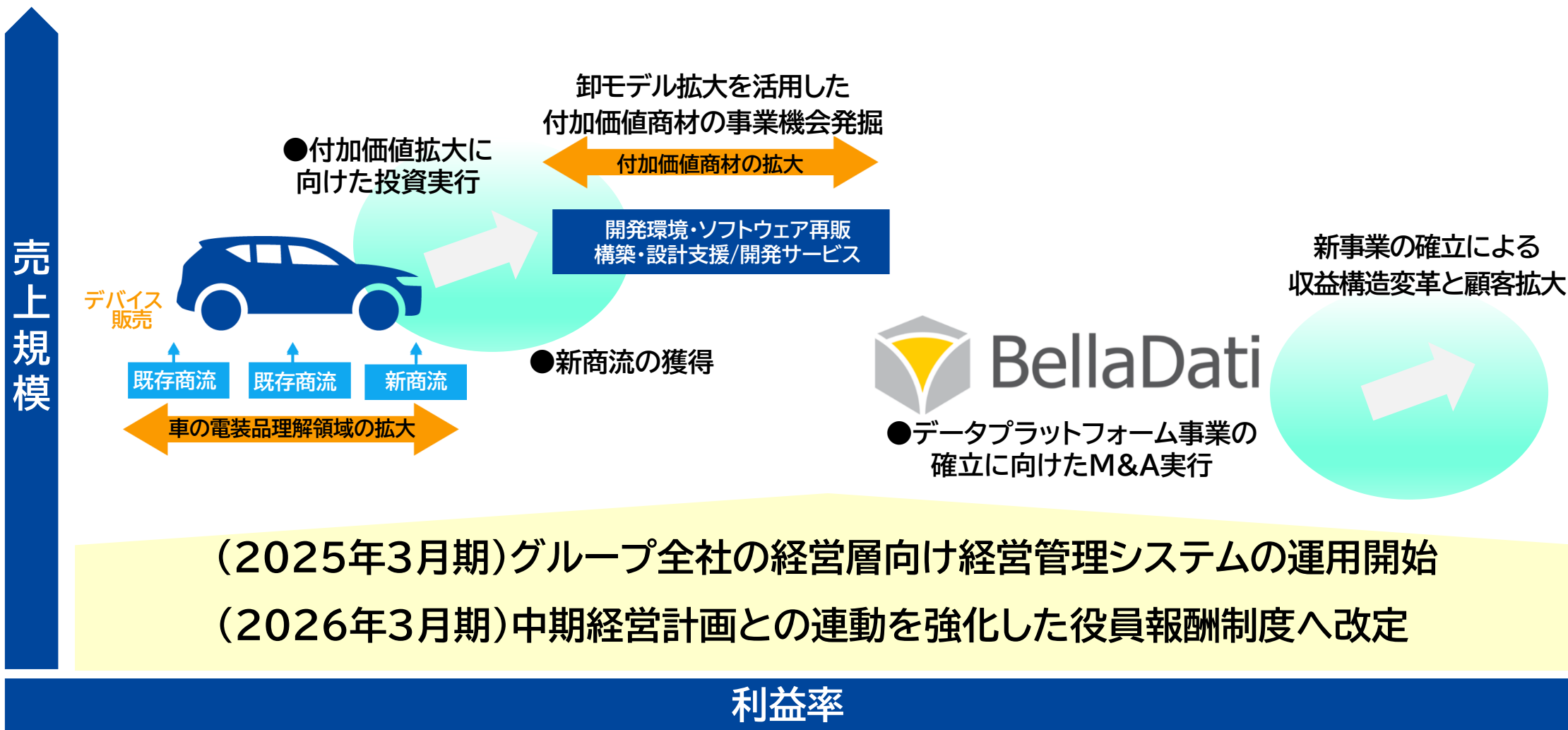
■ 会社概要

商号	BELLADATI PTE. LTD.
所在地	シンガポール
事業概要	BellaDati IoT Advanced Analytics Framework 製品開発並びに提供
関連会社	BELLADATI s.r.o.(チェコ) Belladati合同会社(日本)

注)2024年7月16日に全株式を取得、2024年9月30日を企業結合日とし、2024年10月～12月の業績を2025年3月期連結に取り込んでおります。

企業価値向上 収益力の強化

・中期経営計画の柱である収益力の強化に注力。事業活動での商流拡大や事業機会発掘、新事業の確立を支える、経営管理高度化へ向けた施策を実行する。



・財務・非財務施策の実行による事業リスクの低減を図り、持続的な成長を推進する。

■活動状況

財務施策

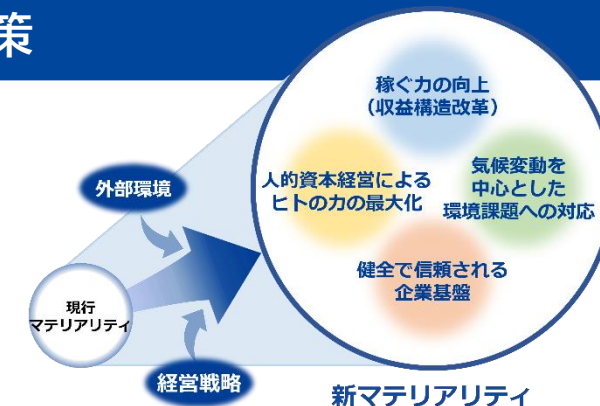
資本政策の開示と環境構築

- ・中期経営計画にて、「資本生産性を意識したマネジメント改革」を明確化
- ・経営管理高度化の環境構築
グループ全社の経営層向け経営管理システム運用開始
中期経営計画との連動を強化した役員報酬制度へ改定
- ・金融環境の変化対応及び資金調達方針について取締役会にて協議
- ・取引条件等の改善に向けた取り組み実行

非財務施策

サステナビリティ経営推進

- ・新マテリアリティの設定
「稼ぐ力の向上(収益構造改革)」
「気候変動を中心とした環境課題への対応」
「人的資本経営によるヒトの力の最大化」
「健全で信頼される企業基盤」
- ・トップコミットメントを自社サイトで公開
- ・気候変動対応の深化
Scope1、2、3の温室効果ガス排出量の算定と公開
第三者検証による算定データの信頼性確保
- ・人的資本経営骨子を策定、人事制度を刷新(2024年4月より運用)
KGI: 人的資本生産性
サブKGI: 人的資本投資／従業員エンゲージメント



ガバナンス強化

- ・取締役会の多様性確保
女性取締役を2名選任
取締役過半数を独立社外取締役で構成
(2024年6月株主総会決議時点)
- ・政策保有株式の見直し
保有株式の一部縮減
持ち株会からの退会方針決定

・株式市場との対話や情報開示の充実などを通じた成長期待を醸成し、ステークホルダーエンゲージメントの向上を目指す。

■活動状況

投資家との積極的な対話と社内
フィードバックを実施する。

・機関投資家個別面談実績

IR 46件

SR 10件

(2024年度の実績)

・個人投資家との対話活動

IR展示会やオンラインイベント出展

株主アンケート実施

ホームページに個人投資家向けページ
を新設

・対話内容を取締役会において経営陣
へフィードバック

IR 四半期ごと

SR 年1回



情報開示を拡充し、情報提供の
公平性を高める。

・英文開示範囲の拡充

短信サマリー

適時開示

決算説明会資料

・自社サイトおよびログミーにて質疑応
答を含む決算説明会スクリプト公開

・フィスコ(日版)及びウォールデンリ
サーチジャパン(日英版)でのレポート
発行



PR活動及びCSR活動の活発化
によるコーポレートブランド向上
を図る。

・PRプレス発信増加とプラットフォーム
活用による情報配信強化

・新聞および株式専門誌等への記事及
び広告掲載

・地域貢献

地元スポーツチームとのパートナー契約

大学研究室との共同研究やアカデミッ

ク講座開催

小中高生向け会社訪問イベント

等





萩原電気ホールディングス株式会社

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料作成にあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、情報の正確性および完全性を保証するものではありません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により実際の業績は将来見通しとは大きく異なる場合がございます。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断をされますことをお控えいただきますようお願いいたします。また、本資料利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。